

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石 誠仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石 誠仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	64,053	65,506	142,706
経常利益 (百万円)	1,701	2,144	3,689
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,636	905	5,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	726	198	5,518
純資産額 (百万円)	80,050	72,799	73,703
総資産額 (百万円)	146,429	136,486	149,784
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	15.91	8.80	49.25
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	51.4	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,375	3,238	3,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,293	1,226	2,468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	836	1,892
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	45,676	45,052	44,629

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.44	7.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は不透明な状況ですが、国内においては期後半より東日本大震災からの復興需要が顕在化してきました。また、半導体メーカーの設備投資は、期前半は順調に推移したものの、その後は投資に慎重な状況が継続しています。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は79,425百万円（前年同期比12.3%増）、売上高は65,506百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1,947百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は2,144百万円（前年同期比26.0%増）となりましたが、少数株主利益の増加等により四半期純利益は905百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、期後半より公共事業分野における復興需要が顕在化してきたものの、期前半の投資抑制や計画延伸の影響もあり、売上高は29,460百万円となり、前年同期に比べ7,480百万円（20.3%）減少しました。営業損益については、経費削減の実施や前連結会計年度に実施した事業構造改善により収益構造の改善が図れたものの、売上高の減少等により、3,336百万円の損失となりました（前年同期は同2,056百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、期前半の半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、次世代プロセス対応装置などにより需要を着実に取り込めたことから、売上高は35,655百万円となり、前年同期に比べ8,940百万円（33.5%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は5,822百万円となり、前年同期に比べ2,112百万円（57.0%）増加しました。

その他の部門では、売上高は391百万円で、前年同期に比べ30百万円（8.5%）増加しましたが、営業利益は104百万円となり、前年同期に比べ18百万円（15.1%）減少しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は45,052百万円となり、前連結会計年度末より423百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3,238百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少11,959百万円、税金等調整前四半期純利益2,032百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少5,208百万円、その他の流動負債の減少4,127百万円、たな卸資産の増加1,344百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同四半期は2,375百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,226百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,355百万円等によるものです（前年同四半期は1,293百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は836百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払827百万円によるものです（前年同四半期は650百万円の減少）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,059百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	105,221,259	-	10,058	-	26,148

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	52,462	49.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,881	4.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,751	3.56
ビービーエィチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,361	1.29
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,350	1.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,226	1.16
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,003	0.95
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピー ビー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	912	0.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	899	0.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	809	0.76
計	-	68,655	65.24

(注) 上記の他、当社が保有している自己株式2,403千株(所有株式数の割合2.28%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,403,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,276,000	101,276	
単元未満株式	普通株式 1,542,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,276	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が246株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,403,000		2,403,000	2.28
計	-	2,403,000		2,403,000	2.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,775	10,377
グループ内預入金	34,140 ¹	34,786 ¹
受取手形及び売掛金	40,044	27,810
商品及び製品	12,846	12,103
仕掛品	12,284	12,477
原材料及び貯蔵品	4,912	5,846
繰延税金資産	4,324	4,035
その他	2,218	911
貸倒引当金	132	98
流動資産合計	121,411	108,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,655	11,276
機械装置及び運搬具(純額)	1,610	1,816
土地	6,182	6,109
建設仮勘定	344	744
その他(純額)	1,208	1,190
有形固定資産合計	20,999	21,135
無形固定資産		
のれん	1,075	806
その他	1,391	1,263
無形固定資産合計	2,466	2,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,700
長期貸付金	56	138
繰延税金資産	1,366	1,609
その他	2,180	1,726
貸倒引当金	471	138
投資その他の資産合計	4,908	5,035
固定資産合計	28,373	28,239
資産合計	149,784	136,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	23,102
短期借入金	815	815
未払法人税等	925	586
未払費用	10,614	8,071
製品保証引当金	1,936	1,462
工事損失引当金	351	193
設備関係支払手形	0	0
その他	7,469	6,155
流動負債合計	50,923	40,384
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,821
役員退職慰労引当金	310	217
長期借入金	32	28
繰延税金負債	196	156
資産除去債務	137	138
その他	4,422	2,943
固定負債合計	25,158	23,303
負債合計	76,081	63,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,203
利益剰余金	39,124	39,413
自己株式	2,595	2,601
株主資本合計	72,791	73,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	82
繰延ヘッジ損益	-	57
為替換算調整勘定	1,979	2,987
その他の包括利益累計額合計	1,829	2,962
少数株主持分	2,741	2,688
純資産合計	73,703	72,799
負債純資産合計	149,784	136,486

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	64,053	65,506
売上原価	48,787	48,398 ¹
売上総利益	15,266	17,108
販売費及び一般管理費	13,833 ²	15,161 ²
営業利益	1,432	1,947
営業外収益		
受取利息	57	73
受取配当金	98	80
貸倒引当金戻入額	115	218
持分法による投資利益	156	-
その他	204	269
営業外収益合計	633	640
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産処分損	33	39
為替差損	132	257
遊休資産維持管理費用	79	68
その他	110	74
営業外費用合計	364	443
経常利益	1,701	2,144
特別利益		
段階取得に係る差益	451	-
特別利益合計	451	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	-
子会社株式売却損	-	112
特別損失合計	96	112
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,032
法人税、住民税及び事業税	530	771
法人税等調整額	132	67
法人税等合計	398	838
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	1,194
少数株主利益	21	289
四半期純利益	1,636	905

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	1,194
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	170	68
繰延ヘッジ損益	-	57
為替換算調整勘定	643	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	119	-
その他の包括利益合計	932	1,392
四半期包括利益	726	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	228
少数株主に係る四半期包括利益	15	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,032
減価償却費	1,894	1,364
退職給付引当金の増減額(は減少)	755	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	93
製品保証引当金の増減額(は減少)	50	468
工事損失引当金の増減額(は減少)	225	158
受取利息及び受取配当金	155	153
支払利息	7	5
固定資産処分損益(は益)	25	36
固定資産売却損益(は益)	1	65
売上債権の増減額(は増加)	8,208	11,959
たな卸資産の増減額(は増加)	4,408	1,344
その他の流動資産の増減額(は増加)	446	785
仕入債務の増減額(は減少)	2,829	5,208
未払消費税等の増減額(は減少)	101	634
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,412	4,127
その他	396	334
小計	2,600	5,310
利息及び配当金の受取額	231	155
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	739	1,117
法人税等の還付額	290	139
特別退職金の支払額	-	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6
定期預金の払戻による収入	-	181
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	12	90
有形固定資産の取得による支出	479	1,355
有形固定資産の売却による収入	16	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	522	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	94
短期貸付金の増減額(は増加)	2	39
投資その他の資産の増減額(は増加)	2	83
その他	325	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,226

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	617	616
少数株主への配当金の支払額	20	211
自己株式の増減額(は増加)	8	7
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	836
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17	423
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 45,676	1 45,052

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 1 グループ内預入金</p> <p>日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。</p>	<p>1 1 グループ内預入金</p> <p>日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																														
<p>1</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ 減価償却費</td> <td>362 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>ハ 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ニ 研究開発費</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>ホ 製品保証引当金繰入額</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売員事務員給料手当</td> <td>3,481</td> </tr> </table>	イ 減価償却費	362 百万円	ロ 退職給付費用	330	ハ 役員退職慰労引当金繰入額	30	ニ 研究開発費	2,351	ホ 製品保証引当金繰入額	490	ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)		販売員事務員給料手当	3,481	<p>1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は116百万円であります。</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ 減価償却費</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>ハ 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ニ 研究開発費</td> <td>2,321</td> </tr> <tr> <td>ホ 製品保証引当金繰入額</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売員事務員給料手当及び賞与等</td> <td>4,782</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内、賞与等 1,233)</td> </tr> </table>	イ 減価償却費	251 百万円	ロ 退職給付費用	313	ハ 役員退職慰労引当金繰入額	40	ニ 研究開発費	2,321	ホ 製品保証引当金繰入額	1,244	ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)		販売員事務員給料手当及び賞与等	4,782		(内、賞与等 1,233)
イ 減価償却費	362 百万円																														
ロ 退職給付費用	330																														
ハ 役員退職慰労引当金繰入額	30																														
ニ 研究開発費	2,351																														
ホ 製品保証引当金繰入額	490																														
ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)																															
販売員事務員給料手当	3,481																														
イ 減価償却費	251 百万円																														
ロ 退職給付費用	313																														
ハ 役員退職慰労引当金繰入額	40																														
ニ 研究開発費	2,321																														
ホ 製品保証引当金繰入額	1,244																														
ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)																															
販売員事務員給料手当及び賞与等	4,782																														
	(内、賞与等 1,233)																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td>27,044</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,242 百万円	グループ内預入金	27,044	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	610	現金及び現金同等物	45,676	<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td>34,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,052</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,377 百万円	グループ内預入金	34,786	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	111	現金及び現金同等物	45,052
現金及び預金勘定	19,242 百万円																
グループ内預入金	27,044																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	610																
現金及び現金同等物	45,676																
現金及び預金勘定	10,377 百万円																
グループ内預入金	34,786																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	111																
現金及び現金同等物	45,052																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	411	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	36,940	26,714	360	38	64,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,701	1,701	-
計	36,940	26,714	2,062	1,663	64,053
セグメント利益又は損失()	2,056	3,709	122	342	1,432

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 342百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 51百万円、未実現損益調整額 340百万円、その他50百万円であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)4. セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	29,460	35,655	391	-	65,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,681	1,681	-
計	29,460	35,655	2,072	1,681	65,506
セグメント利益又は損失()	3,336	5,822	104	643	1,947

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 643百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 303百万円、未実現損益調整額 208百万円、取得原価配分額の償却額 151百万円、その他19百万円であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、平成23年4月1日付で当社グループの組織体制を再編成したことに合わせ、第1四半期連結会計期間より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
受取手形及び売掛金	40,044	40,040	4

(注) 受取手形及び売掛金の時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
受取手形及び売掛金	27,810	27,809	1

(注) 受取手形及び売掛金の時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円91銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	1,636	905
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,636	905
普通株式の期中平均株式数（株）	102,850,497	102,822,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(Linear Equipamentos Eletrônicos S/Aの株式取得)

当社は、平成23年10月3日付で、当社の100%子会社であるHitachi Kokusai Brasil Produtos e Serviços Eletricos Ltda. (本社：ブラジル アマゾナス州/以下、日立国際ブラジル)を通じて、ブラジルの放送用送信機メーカーであるLinear Equipamentos Eletrônicos S/A (本社：ブラジル ミナス・ジェライス州/以下、Linear社)の株式の100%を取得いたしました。なお、株式取得に係る資金の調達のため、当社は平成23年10月3日付で日立国際ブラジルに追加出資(81百万リアル)しております。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Linear Equipamentos Eletrônicos S/A

事業の内容：電子機器(主に放送用送信機器)の製造・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

経済成長が著しいブラジルにおける放送用送信機の市場に参入すべく、ブラジル国産トップメーカーであるLinear社との協業について協議を行い、同社株式の100%を取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成23年10月3日付でHitachi Kokusai Linear Equipamentos Eletrônicos S/Aへ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額 80百万リアル

なお、取得原価は現時点では未確定であります。

2【その他】

(配当について)

平成23年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

(1) 配当金の総額 411百万円

(2) 1株当たりの金額 4円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社日立国際電気
執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。